



活動レポート

2024年
1月

いつもご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
2024年1月のFIJの活動内容や成果についてご報告します。

▼2023年の活動報告書を公開しました

2023年の主な活動をご紹介する報告書をWEBサイトで公開しました。初開催のファクトチェックアワード、外部団体との取り組み、疑義言説データベースClaimMonitorのファクトチェック記事への貢献などを簡潔にまとめています。ぜひご覧ください。

[2023年の活動報告
活動報告書のページ](#)



ファクトチェックの認知・信頼向上に関する取り組み

▼ファクトチェック・ナビの更新

[ファクトチェック結果](#)には5件を登録、うち3件は能登半島地震関連でした。[誤情報関連ニュース](#)への登録数は74件と過去1年で最も多く、中でも能登半島地震に関して報道各社から活発な発信が為されて33件でした。FIJガイドライン活用メディアではないメディアによるファクトチェック記事へのリンクもご紹介しており、それらを含む地震に関する記事へのリンク一覧を[こちらのページ](#)でご覧いただけます。

ファクトチェック支援システムの運用

▼疑義言説データベースClaimMonitorの運用状況

1月の新規登録件数は168件と、ここ数ヶ月の130件前後と比べて大きく増加しました。能登半島地震関連が59件と突出し、地震発生の1月1日だけで11件を登録しています。当初は被害報告、人工地震説、犯罪関連等、数日後からは行政の対応、救助活動、避難所等に関する言説が確認されました。ほか、羽田空港の航空機衝突事故が9件、新型コロナ関連が8件などとなります。



理事の活動・メディア出演等

●総務省が2023年11月より開催している「[デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会](#)」に、奥村信幸理事（武蔵大学社会学部教授）、脇浜紀子理事（京都産業大学現代社会学部教授）が構成員として参加しています。同検討会は偽・誤情報対策が主要なテーマのひとつとなっており、1月25日のワーキンググループ会合における両理事の発言が[議事録](#)で公開されています。

今後ともご注目・ご支援のほど、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。 